

地方創生を巡る国の動き

●石破内閣発足（令和6年10月1日）

- ・「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、少子高齢化や人口減少にも対応するため、地方創生2.0を起動するべく、集中的に取り組む基本構想を策定し、実行する。農業・漁業・林業を振興し、あわせて、観光産業の高付加価値化、文化芸術立国に向けて取り組む。
- ・「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、担当閣僚を置く。今後10年で集中的に取り組む基本構想を作成し、「地方創生2.0」として強力に推進する。

●「新しい地方経済・生活環境創生本部」の設置（10月11日）

- ・石破茂首相を本部長とし、全閣僚で構成

●新しい地方経済・生活環境創生本部の初会合（11月8日）

- ・地方の経済界や自治体などの関係者で構成する有識者会議を立ち上げ、年末までに基本的な方向性をまとめる考えを示した。
- ・地方創生の交付金に関し「2025年度予算で倍増を目指す」と表明。

●有識者会議「新しい地方経済・生活環境創生会議」の初会合（11月29日）

- ・日本郵政社長の増田寛也元総務相や新潟県津南町長の桑原悠町長、若手起業家の小林味愛氏ら、30代の女性を含めた15人で構成。

●有識者会議「新しい地方経済・生活環境創生会議」の第2回会合（12月11日）

- ・有識者メンバーと、これまでの地方創生の取組の成果と反省、今後の地方創生策の在り方について意見交換を行った。

◎本市の総合戦略については、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案し、改訂作業を進めてきたが、こうした動きに合わせ、対応する予定